

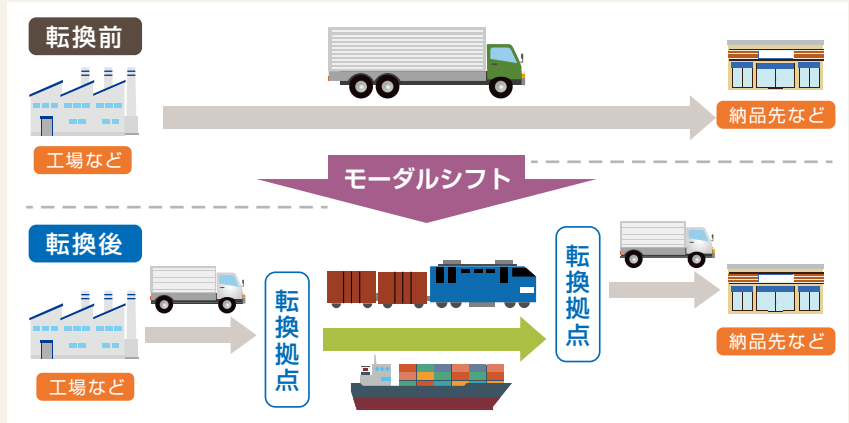
環境保全

1 GHG削減目標達成に向けた内航海運の取り組み

(1) モーダルシフト

船舶は輸送効率が良く環境に優しい輸送モードであり、また近年のトラック運転手不足等を背景に、海運へのモーダルシフトを更に推進することが求められている。モーダルシフトの重要な受け皿である中距離フェリー・RORO船航路においては、近年新規航路開設や代替建造等による輸送力増強が図られている。

出典：国土交通省海事局



(2) 海運モーダルシフト大賞

エコシップ・モーダルシフト事業実行委員会(日本長距離フェリー協会、日本内航海運組合総連合会、フェリー・RORO船・コンテナ船・自動車専用船の事業者及び国土交通省で構成)は、海上貨物輸送を一定以上利用してCO2削減に取り組んだ荷主、物流事業者を選定して、エコシップマークの使用を2年間認めている。また、国土交通省は、特に環境負荷の低減に貢献したと認められた荷主・物流事業者を選定して海事局長表彰を行い、さらにその中で革新的な取り組みを行い、最も貢献度の高い事業者には、「海運モーダルシフト大賞」を授与している。

(3) GHG削減の取り組み

内航海運のGHG削減の取り組みは、パリ協定の枠組み内で実施している。日本政府の後押しを受けつつ、削減目標に向け対応を進めている。

出典：日本船主協会

内航海運各社による主な取り組み例	日本内航海運組合総連合会による主な取り組み例	国・関係機関による主な取り組み例	産官学連携による主な取り組み例	荷主企業によるモーダルシフト推進
<ul style="list-style-type: none"> ● 既存船の減速運航 ● 省エネ船型や高効率エンジン、省エネ技術等の積極的導入 ● DX技術の活用による運航効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「経団連カーボンニュートラル行動計画」への参画 ● 国による各種支援策 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国土交通省による「内航船省エネルギー格付制度」 ● 省エネ船型や高効率エンジン、省エネ技術等の積極的導入 ● (独)鉄道・運輸機構(JRTT)による省エネ内航船等促進に向けた支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国土交通省「内航カーボンニュートラル推進に向けた検討会」における産官学共同の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● モーダルシフト※の推進 <p>※モーダルシフト：運送方式の転換を指す。具体的には、環境問題や労働力問題など、制約要因が顕著になってきたトラック運送から、環境負荷が少なく高効率の大量輸送機関である船舶や鉄道輸送に転換すること。</p>

さらなる低・脱炭素化に向けた課題を洗い出し、産官学連携で今後の脱炭素化に向けた方策を検討している。

出典：日本船主協会

【取り組むべき施策の方向性】

